

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32658
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2014～2017
課題番号：26510020
研究課題名(和文) 漁村における入会と共同性に関する研究

研究課題名(英文) Study on the commons in fishing communities

研究代表者

吉野 馨子(谷垣馨子)(Yoshino, Keiko)

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：70448918

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：漁村社会においてコモング的なものを実現させる基盤となるものに注目し、三陸漁村を事例に共有資源の利用管理の意味、共同性の意味を検討した。水や燃料の確保、出漁の協力など基本的な生命線の維持には地域社会での共同が強いが、経済的活動や政治的活動については近い親戚間での共同が強固であり地域内では競争があった。近年は高齢化により共有資源の低利用、集落機能の低下や空洞化が認識されていたが、旧来型の地域運営ではこのような課題に柔軟に取り組むことは困難であった。研究成果の共有や他地域の訪問などを通し、課題の共有とともに、地域が培ってきた価値を再評価しその発展的な継承の可能性について地域の人々とともに考えた。

研究成果の概要(英文)：The values and the meanings of the commons, and the basic structure which realizes the collective actions in the fishing communities was explored in Sanriku region. The basic prerequisites for sustaining livelihood such as drinking water, fuel, and preparation for fishing was collectively managed by the community. But the economic and political activities were performed among close relatives, and there were competitions in the community. Recently, the under-utilization of communal coastal resources, weakening of communal function, hollowing out of the community is felt by local people, but the community management body is not ready for taking measures. By sharing of the findings from the research and sharing experiences from trials in other areas, the possibility for the revaluation of local values and its possible way taking over was sought.

研究分野：生業論

キーワード：入会 三陸 漁村 地域資源

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災は、三陸漁村に大きなダメージを与えたが、またそれは、三陸漁村のもつ共同性の強さを人々に知らしめる契機ともなり、震災直後の物資不足やインフラ、通信等の不能時での地域の対応、その後の復興における共同的取り組みは、大きな注目を集めた。

三陸漁村は震災前より磯根資源への依存度が高い地域であるが、磯根資源は比較的簡単な漁具で漁を行うことができるため、不足した船を融通し合う共同採捕が多く、浜で緊急的な対策として取り組まれていた。地域社会の危機の場面において、磯根資源は漁民、地域社会に対し緊急的な収入を提供し、地域のレジリエンス(復活力)を高める機能をもつことを示した。しかし、このとき採られた磯根資源の利用と分配のあり方は浜ごとに実に多様であり、地域にとって共有資源のもつ意味を顕在化させたと考えられ、またその多様性は、それぞれの地域の自然環境や地理的条件に基づく生業のありようとその歴史的展開による多様性に基づくものと推察された(Yoshino,2013)。

日本の入会は、典型的な“コモンズ”のあり方として世界的に注目されている。コモンズは、地域住民による「共的」な資源管理の仕組みであり、国際的な研究チームを推進し「国家権力による解決」でも「市場原理による解決」でもない第三の解決としてオストロムはコモンズの有効性を見出した(Ostrom 1990)。

我が国の浜の入会は、近代漁業が導入され漁業域が外延的に広がる以前は、漁家の暮らしを支える主要な生業の場であった。明治期の近代法整備のプロセスで入会林野はその多くが国有化あるいは民間払い下げとなった一方、浜の入会権は漁民の激しい反対により浜に戻された。入会林野については、利用の権利を奪われた住民たちによる「小繋事件」に代表される争いも多く発生したことから法学者を中心に研究が蓄積され、また、近年のコモンズへの関心から社会学者等も含めた幅広い関心が高まっている。一方、浜の入会についての研究は、明治期に漁民の入会権が守られたが故に、“自明のこと”であり“前近代的なもの”として水産学の領域ではほとんど研究の対象とされてこなかった。近年、里海(柳,1989)という概念が注目されるようになってきたが、具体的な研究としては経済学者の多辺田(1990)、玉野井(1995)による沖縄のイノー(環礁)の共同の利用に関する報告や、中川(2005)の伊勢志摩の海村の民俗的な研究など、数えるほどである。

コモンズ論では、多く事例を収集しそこから共的な管理を成功に導くエッセンスを抽出しようとするアプローチが主流であるが、マッケイ(2012)は、コモンズの地域社会の文脈への“埋め込み”の重要性を述べ、「その環境・歴史・文化の中にある特定の場所と

人々を明確に位置付けること無くしては意味をもたない」とする。また、鳥越(1997)らが指摘するコモンズの「弱者生活権」の保全の役割は、申請者もバングラデシュ農村において確認しており(吉野,2013)、レジリエンスの観点からも重要な視点である。

2. 研究の目的

本研究では、漁村社会においてコモンズ的なものを実現させている基盤となるものに注目し、共有資源の利用管理の意味、共同性の意味を検討する。漁村といっても、多くの浜には山林があり、また農業を営む集落もある。本研究で対象地域とする三陸漁村では、それはとくに顕著であり、資源利用は多彩である。地域の自然環境や地理的立地の条件のもと、歴史的に培われた地域空間利用の形や地域資源の共同利用のありかた、換金価値だけでなく、非換金的(自給的)な生産加工と分配の様式、暮らしを成り立たせるための地域内外のネットワーク、地域に密着した祭礼等、地域で培われてきた暮らしのヴァナキュラー/在地的なありようと、それを支えてきた人々の意識(地域の人々の間で共有される意識、行動のロジック)の結びつきの中での、共有資源の利用管理の位置づけと、地域の共同性の意味を再考する。

本研究では、事例地域において、その地域の自然環境や地理的条件のもと歴史的に培われたヴァナキュラーな在地的暮らしのありようを詳細なモノグラフとして描きたい。その上で、地域での生活における共有資源、共同性の位置づけを明らかにし、コモンズ的なものを可能とし支える基盤に注目しつつ、漁村の共同性のもつ独自性と普遍性、レジリエンスを高めようとするものを見出す。

高度経済期以降、資源利用のあり方は大きく変容した。かねてよりの人口減少や高齢化の課題に加え津波の被害からの復興も急がれる三陸漁村において、共有資源、地域の共同性のもちうる価値と役割及び、当該地域だけに限らない幅広い社会的価値を明らかにしたいと考えている。

漁村は大きく変容し、地域の自然環境や資源を知悉し将来世代にも責任をもちながら利用する在地的知を知る世代がこの世を去りつつある。地域の暮らしがもつ総合性、自然とのたゆまぬ交渉を通じた暮らしの知恵を記録するには、残念ながらほとんど最後の機会になってきた。これら在地的知、共同性の知恵は、当該地域、漁村地域に限らず、私たちの社会全体が学ばなくてはいけないことである。それらは、地域に住む人々にさえ関心を払われず若い世代には伝えられなくなってきたが、地域固有な暮らしのあり方への評価なくして、その地域に暮らしを積極的な意味が見出されようか。震災前より人口減少や高齢化の課題を抱えていた三陸漁村では、現在、震災のダメージからの復興の方向性が模索されているが、その道のりは容易ではな

い。本研究では、地域へのフィードバックと相互方向の対話に努めるものとする。地域で培われた共同性にはどのような価値の継承の可能性があるかについても地域の人々との対話を通しとも考えていきたい。

3. 研究の方法

(1) 事例地と研究メンバー

本研究は、宮城県石巻市雄勝町を調査地とし、なかでも大須浜を中心的な事例地とした。大須浜は150世帯ほどからなる漁村集落である。2011年の震災において、奇跡的に集落の大半が津波から免れ、村ができたと伝承される13世紀より数えると800年にわたり、その姿が残されている数少ない集落である。三陸漁村における集落の成り立ちや地域の生業とその変遷について、重層的な把握が可能となると考えた。

また、研究メンバーは農学、集落史、社会福祉など学際的なメンバーで構成され、多角的な視点から地域を捉えることを目指した。

(2) 調査内容

聞き取りと観察

大須浜にて聞き取り調査及び観察をとおり、地域住民が利用・管理・作り上げてきたさまざまな場と利用される資源のリストアップ、伝統的な資源の確保と利用、そのための共同の戦略を探索した。

さらに、宮城県石巻市雄勝町の外洋に面した浜を中核とし、連続的に連なる女川町、牡鹿半島も視野に入れつつ、地域住民が利用・管理・作り上げてきた伝統的な資源の確保と利用、そのための共同の戦略を探索した。

地区住民及び他出家族へのアンケート調査

雄勝町大須地区において地区住民及び他出家族に対する2つのアンケートを実施した。地区住民アンケートは全世帯及び高校生以上の地区住民を対象に行い89世帯(配布数147世帯、回収率61%)、162人より回答を得た。他出家族のアンケートでは126名(配布数393人、回収率32%)からの回答を得た。

地区住民の方々との相互交流とアクション

最終年度は、前年度までの調査結果を地域の人々と共有するための意見交換会や地域の価値の再発見のための小さなアクションを行い、地域の磯根資源の有効利用、空き家が増加する中での集落の共同的な機能の維持と歴史的街並みとしての価値の共有を試みた。

また、調査地域と同様に地域の自然や歴史を映し出す素朴な集落景観をもち、その価値を地域の人たちが再発見することをおして地区外の人との交流や地域活性化事業を推進している沖縄県国頭村への交流視察を企画し、次世代を担う40~60代の地区住民

男女6人が参加した。

4. 研究成果

(1) 漁村の生活の存立を可能とするものと共同性の意味

漁村での生活の存立にとって基本的に必要とされる資本は身体、住居と船であり、分家、別家などにより新しく自分の“世帯”を作り上げていく伝統的な過程についての聞き取りを通し、それぞれの経済状況を背景とした多様な生存戦略と、地域でのさまざまな協同の形をみてきた。とくに、各世帯の生計の維持については、基本的な生命線である水と燃料(薪)の確保は地域社会で分配されていたが、世帯の自立、存立には、近い親戚関係内での共同が強固であり、またその親戚関係を通し地域での発言権を高めようとする動きや競合があった。

地域の浜は隣接していても浜ごとに生業や集落の作りは大きく異なっており、その多様性の背景には、浜の立地や形状、漁場、平地、森林などの自然条件、外来者などの歴史的要因が絡み合っていた。それらの条件をもとに各浜の人々の生業は組み立てられ、浜内、浜間での協同と競合がみられた。浜間では境界地区における資源利用の競合の方が顕著であったが、協同は安全に関わること(祈り、救難など)で発揮されていた。

三陸の浜全体に視野を広げるために、明治40年代の宮城県漁業統計をもとに、各浜の漁業の特徴の類型化をおこなうとともに、雄勝半島の各浜および荻浜、狐崎浜、寄磯浜、江島、出島にて聞き取り調査をおこなった。

漁業統計の主成分分析の結果、「魚種が単一的か多様か」と、「漁具に依存性(投資大)か漁場の豊かさに依存性か」という2つの分析軸が抽出された。中核となる雄勝の調査浜は、漁場の豊かさに依存し魚種が多様な浜と分類された。同様な特徴をみせた江島、寄磯浜での聞き取りからは、離島であり土地に大きな制約のある江島では、多くの資源を外部に依存せざるを得なかったが燃料源確保のために共同で鮫の漁を行われていた。寄磯浜でも同様に燃料確保のための共同作業などがあった。さらに、寄磯浜では、えびす子という形で、地域の子供たちが血のつながりのない浜の大人と疑似親族関係を結び、地域の共同性を高めていた。

このように、それぞれの地域の立地、漁場の状況、港の条件、森林や平地のあり方等に影響されて漁業の形が作られ、多様な協同の形がみられた。とくに燃料など生存にあたって必要な資源が乏しい地域や遠隔で条件不利な浜では、より強い共同性が見られた。

(2) 地区住民及び他出家族の地域に対する意識

地区住民のアンケート調査からは、高齢化のために漁業に携わる住民が減り、共同的な

資源管理を求める声が高かった。高齢単身、高齢夫婦の世帯が3分の2近くを占め、町民バスや地域での買い物場（地元の商店や移動販売）が重要な役割を果たしていたが、緊急時の移動などについて不安が挙げられていた。このように交通や社会福祉サービスでの不自由さを感じる一方で、地区の自然や恵み、伝統や地域社会は高く評価されていた。空き家の増加、集落の空洞化への不安があり、街並みの保存への関心が高かった。地区の今後については、磯根資源利用におけるさらなる協同による海の恵みの地域への還元、高齢世帯への支援、皆が楽しめる活動、地域の恵みを生かした取り組み（直売所等）などへの関心が高げられた。なお、地区住民から高い関心が寄せられた街並み保存については、専門の研究者らとともに街並みのサーベを行い、その歴史的価値の高さが明らかとなった。

一方、他出家族のアンケートからは、地元での経験の中で何か好きなことがある人が大半で、海で泳ぐことやあわびやウニの採取が記憶に強く残っている人が多かった。故郷に対しては、豊かさや不便さの双方が感じられていた。車で1時間ほどの距離に居住する人が多く、浜に残る親を日常的なケアをしている人も多かった。将来的には、浜に戻ってくるというよりは、二地域居住的な形を検討している人が多かった。親の世話という個人的な要因だけでなく、出身地域自体への関心を高めることが、地域のサポーターとしての他出家族の役割を發揮してもらうにあたり、重要であると考えられた。

これらの結果は、地区役員に報告するとともに、地区の全世帯及び協力いただいた他出家族にリーフレットの形にわかりやすくとりまとめ、配布した。

(3) 調査結果の地域へのフィードバック

これまでの調査結果を地域に報告するとともに、何らかのアクションと結びついていければと考え、地区の方々との意見交換会を開催し、男性○名、女性○名の参加を得た。聞き取りやアンケートからは高齢化で採介藻に参加する住民が組合員の3分の1ほどになってしまっている現状から共同管理の部分を増やした方が良いとする意見や、他出者にも採介藻の機会を作ること地域運営への参加を促せるのではないかとといった意見が少なからずみられたが、意見交換会ではそのような意見の表明はなく、個人の意見が地区のそれとしてまとまっていくにはかなりの時間を要すると思われた。街並みについては「自分たちの集落の街並みは大したものではない」という見解が強かったが、他県から同地区に婚入してきた女性からは同地区のもつ良さ、貴重さについて発言があった。また、若い人達の意見が地区運営に尊重されるべきという発言とそれへの賛同の掛け声があったが、これは実現されていないことへの

苦々しい思いの吐露と感じられた。地域で思いを同じくして新しいことを取り組むことは容易なことではないが、沖縄県国頭村への交流視察は、地域のさまざまな資源を地域の人たちのもつ知恵と力によって生かし、身の丈サイズの、しかし本気の事業を進めている同地区の取り組みは地区の次世代を担うと期待されている参加者たちに大きな刺激を与えたようであった。

また、そのほか、地区の祭りに合わせ、空いた古民家を活用し街並みや地域の人々が働く写真の展覧会を開催し、地域の生業や街並みの価値について、改めて見直す機会を作った。上記取り組みは端緒についたばかりである。今後も、地区の資源とその利用の実態についての調査を継続しながら、地区の人たちへのフィードバックと小さなアクションを続けていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1 Yoshino K. (2017) TURFs in the post-quake recovery: case studies in Sanriku fishing communities, Japan Marine Policy 6;47-55. (査読あり)

[学会発表](計5件)

1. 吉野馨子 (2017.10) 三陸漁村における他出者の意識についてー宮城県雄勝半島O地区でのアンケート調査よりー 第65回日本農村生活学会研究大会・東京

2. 佐藤布武, 岡本哲志, 上北恭史, 西山直輝, 吉野馨子, 日塔和彦 (2017.9) 伝統的建造物の残存状況と集落景観ー三陸沿岸漁村・大須浜集落の歴史的価値に関する研究 その1. 日本建築学会

3. 西山直輝, 佐藤布武, 岡本哲志, 吉野馨子, 上北恭史, 日塔和彦 (2017.9) 東日本大震災の被害を免れた漁村集落に残る伝統的民家の特徴ー三陸沿岸漁村・大須浜集落の歴史的価値に関する研究 その2. 日本建築学会

4. Yoshino K., (2017.3) Commons in the Rural Life. International workshop on The Role of University in Promoting GNH through Practice, and Rural Development. Kanlung, Bhutan.

5. 吉野馨子 (2015.10) 「三陸漁村の生業と暮らし: 多様性、変わったものと変わらないもの」 日本農村生活学会

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

取得状況（計 0件）

〔その他〕

ホームページ等

大須浜

<https://www.osuhama.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉野（谷垣） 馨子（YOSHINO, Keiko）
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号：70448918

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

岡本 哲志（OKAMOTO, Satoshi）
島上 宗子（SHIMAGAMI, Motoko）